

「自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム（Public Medical Hub）の運用・保守業務」意見招請結果に対する回答

No	意見書提出者記載欄						デジタル庁記載欄	
	質問意見	資料	頁	項目名	質問意見の内容	理由	回答	調達仕様書 修正内容
1	質問	調達仕様書	3	1.4.業務・情報システムの概要 図1 情報システムの概要	共通機能、医療費助成、母子保健、予防接種の環境があると見えますが、予防接種では運用保守の移管、また新たに介護連携に係る事業計画があると理解しています。 本調達の運用保守スキームの明確化とAWS費用（ランニングコスト）を明確にするため、令和7年4月時点の「運用保守対象となる範囲」の機能一覧及び本番環境・検証環境・開発環境の構成一覧（利用状況）など保守役割が解る情報の提供をお願いしたい。	調達スキームの明確化のため。	入札公告時に閲覧資料として提供させていただきます。	-
2	質問	調達仕様書	3	1.4.業務・情報システムの概要 図1 情報システム概要	No1に関連し、運用保守役務を実施するにあたり、事前検証が必要となる、①検証環境（本番事前確認環境）、②開発環境を提供いただくことを前提とし、環境構築に係る費用等は不要である前提で費用積算する認識で相違ないかを確認させていただきたい。	調達スキームの明確化のため。	①検証環境（本番事前確認環境）については、デジタル庁が調達しているものであり、環境構築に係る費用等は不要である前提で費用積算する認識で相違ありません。 ②開発環境については、現行事業者様が独自に構築されているものであり、提供は不可となります。運用保守役務の遂行にあたり、受託者において、開発環境の構築が必要となります。	-
3	意見	調達仕様書	3	1.6.作業スケジュール 図2 スケジュール	現行の運用保守業者（令和6年度）からの引継ぎ期間・引継ぎ元の体制を定義頂きたい。引継ぎ期間として最低3ヶ月必要とする想定であり、引継ぎ作業は以下を提案します。 ・現行運用の調査（前受託者からの情報共有いただき、課題整理と引継ぎ計画を策定） ・ナレッジ移行（引継ぎ計画に基づき、令和7年度に向けたドキュメント整備・机上検証） ・運用移行（OJT訓練、実作業トレーニング確認、評価）	調達スキームの明確化のため。	ご意見を踏まえ検討させていただきます。	-
4	質問	調達仕様書	3	3.作業の実施内容に関する事項	「令和6年度に実施した技術検証及び設計業務の検討結果を踏まえて実施すること」とありますが、令和6年度に実施した技術検証及び設計業務の検討結果の内容についてご教示いただけないでしょうか。	調達スキームの明確化のため。	右記のとおり修正しました。	・修正前：令和6年度に実施した技術検証及び設計業務の検討結果を踏まえて実施すること ・修正後：令和6年度に実施された機能等を踏まえて実施すること
5	質問	調達仕様書	3	3.作業の実施内容に関する事項	「令和7年度にPMHに追加される機能を踏まえて本業務を実施する」とありますが、令和7年度にPMHに追加される機能についてご教示いただけないでしょうか。	調達スキームの明確化のため。	令和7年度には、医療費助成、母子保健、共通機能の部分での機能拡充、自治体検診の新設を予定しております。また、死亡診断書の電子的提出に係る機能構築が予定されており、共通部分との調整が生じる予定です。ただし、いずれも年度後半でのリリースを想定しております。	想定される追加機能の内容として、左記内容を仕様書にも反映
6	質問	調達仕様書	4	3.2.保守	「なお、新たに」にて文章が終わっております。後続の内容があると御見受けいたしますが、内容についてご教示いただけないでしょうか。	調達スキームの明確化のため。	誤記のため削除しました。	該当部分の削除
7	質問	調達仕様書	4	3.3 引継ぎ	令和6年度・8年度の運用保守業者間引継ぎは、システム、ドキュメント、問い合わせ内容などのノウハウ移行と正常稼働状態での完了を想定しています。 また、技術ドキュメント、マニュアル、関係者リスト等を成果物とし、詳細な内容は個別協議の上決定すること等を想定しています。貴庁で想定されている引継ぎ条件等があればご教示ください。	運用保守受託者間の引継ぎを漏れなく実施し、業務運用・システム運用に係るトラブル抑止のため。	大きな認識相違はなく、詳細な内容は個別協議のうえ決定する想定です。	-
8	質問	調達仕様書	4	3.3 引継ぎ	令和6年度運用保守業者による取組が、引継ぎ期間中または完了後に発覚した場合の対応を明確化願います。 引継ぎ対象資産への影響調査を含む具体的な作業は、関係者協議の上、契約に基づき対応方針を決定するなどを想定しています。	運用保守受託者間の引継ぎを漏れなく実施し、業務運用・システム運用に係るトラブル抑止のため。	ご意見を踏まえ検討させていただきます。	-
9	質問	調達仕様書	7	4.作業の実施体制・方法に関する事項	令和6年度運用保守業務における会議体の設置状況、開催頻度等についてご教示ください。令和7年度以降の運用保守業務では、「別紙1【PMH】2000_運用・保守計画書」に記載されている会議体に加え、実証事業や引継ぎ等を円滑に進めるため、ステークホルダーとの定期的な情報共有・連携が不可欠です。そのため、新たな会議体の設置、既存会議体への役割追加、もしくは現在実施している会議体の明確な定義が必要と考えます。	調達スキームの明確化のため。	令和6年度における運用保守に係る会議体については、以下のように実施しております。 ①保守定例（週次）・・・個別の案件の進捗状況の確認が主なアジェンダ ②保守定例（月次）・・・ステークホルダー向けのシステムの稼働状況や利用状況の報告が主なアジェンダ 一方、御指摘のように、開発や実証事業に関する定例において、運用保守担当に対応いただく必要がある案件も生じるため、必要に応じて会議への参加をしていただいているところです。具体的な頻度については、開発内容や実証事業の内容にもよりますので、来年度の各定例会議の状況等を踏まえて協議の上、ご相談させていただければと考えております。	3.6 会議開催において、「必要に応じて関係会議に出席すること」という内容を追記

「自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム（Public Medical Hub）の運用・保守業務」意見招請結果に対する回答

No	意見書提出者記載欄					デジタル庁記載欄		
	質問 意見	資料	頁	項目名	質問意見の内容	理由	回答	調達仕様書 修正内容
10	質問	調達仕様書	9	5.1.機密保持、資料の取扱い (6)	「(6)要件定義書の「2.4.データに関する事項 (2) データ一覧」とありますが、要件定義書がございません。当該資料についてご提供いただけないでしょうか。	調達スコープの明確化のため。	入札公告時に閲覧資料として提供させていただきます。	-
11	質問	調達仕様書	13	6.1.知的財産権の帰属	知的財産権の帰属について受託者が本調達の従前から権利を保有していた等明確な理由があるものについては受託者に帰属し、それ以外については貴庁に帰属するものとの理解でよろしいでしょうか。	契約条件の確認のため。	御認識のとおりです。	-
12	質問	調達仕様書	14	8.1.再委託の制限及び再委託を認める場合の条件	本事業において国外のオフショア要員をプロジェクトへ参画させることに対する制約はない認識でよろしいでしょうか。また参画に当たっては、国民の重要な個人情報を取り扱う機密性の高いシステムであることを理解し、セキュリティに順守し、個人情報を含めたデータ項目を国外へ流出させない等の対策を講じることを前提としています。	契約条件の確認のため。	御認識のとおりです。	-
13	質問	調達仕様書	15	8.1.再委託の制限及び再委託を認める場合の条件 (5)	「2.3調達案件間の入札制限」及び「8.4入札制限」と記載がございますが、当該箇所がございません。内容についてご教示いただけないでしょうか。	調達スコープの明確化のため。	該当の内容を追記しました。	該当部分の追記
14	質問	調達仕様書	16	9.2 クラウドサービスの選定、利用に関するセキュリティ要件(3)SaaSサービスの選定に関する参考事項	「今後、利用者の拡大が見込まれることから、今後の発行アカウント数の拡大時の安定稼働や運用費用の抑制等の観点から」とありますが、令和6年度実績における、本システムのクラウドサービス利用状況と、利用するサードパーティ製ソフトウェアとそのライセンス費用について教えてください。費用換算が必要な場合は、ソフトウェア名、ベンダー名、ライセンス種類、数、費用をご教示願います。貴庁を含め、関連するステークホルダー間で共有している製品とあわせてご教示願います。	調達スコープの明確化のため。	本システムのクラウドサービス利用状況については、入札公告時に閲覧資料として提供させていただきます。 なお、サードパーティ製ソフトウェアについて使用しておりません。	-
15	質問	調達仕様書	17	11.附属文書	付属文書について本システムの設計書等（機能概要が判る資料）が含まれておりません。資料閲覧での開示含めアプリ、アプリケーションアーキテクチャ（フレームワーク・言語等）、インフラ基盤の概要設計書、運用に係るインシデント管理台帳等本システムに関する資料のご提供いただけないでしょうか。 (補足) [09_構成管理対象更新ルール.ppt]に記載のある、「医療DX_成果物一覧.xlsx」が成果物相当と思慮しています。	見積精緻化のため。	入札公告時に閲覧資料として提供させていただきます。	-

「自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム（Public Medical Hub）の運用・保守業務」意見招請結果に対する回答

No	意見書提出者記載欄					デジタル庁記載欄		
	質問意見	資料	頁	項目名	質問意見の内容	理由	回答	調達仕様書 修正内容
16	質問	別紙1【PMH】2000_運用・保守 計画書	8	1. 運用保守体制（1/2） 1. 運用保守体制（2/2）	コミュニケーション（問合せ）体制について、詳細な定義が必要と考えております。 具体的には、母子、医療費助成、介護といった各事業における問合せ経路が共通であるか、それともそれぞれ異なる経路となるのかを明確化して頂きたい。また、問合せの一次受付窓口についても、貴庁、運用受託者、あるいはその他の事業者となるのかを明確に示していただきたい。（ヘルプデスク等の設置状況等） それぞれの役割分担と、問合せ受付から解決までのプロセスを詳細に記述した現行フローチャート等(エスカレーションフロー等)があればより見積精度が上がると思料いたします。	調達スコープの明確化のため。	(医療費助成分野) 医療機関・薬局やレセコンベンダからの問合せについては、今年度から、一次受けをオンライン資格確認等コールセンターにおいて行っており、来年度もその想定です。そのため、同コールセンター経由での問合せ案件への回答となります。 自治体や自治体システムベンダからのPMHへの接続や運用面に関する問合せについては、一次受けも含め対応いただく想定です。運用保守事業者及びデジタル庁のメールアドレスの双方を宛先に問合せをいただくような形にして、案件に応じて分担して回答作成を行うことを想定しております。 (その他の分野) 自治体・医療機関・薬局・各ベンダのいずれも各制度所管が実施する実証事業の中で問合せの一次受けを対応する想定です。 なお、問合せ全体の管理については、デジタル庁（工程管理等支援事業者）において実施する想定です。	-
17	質問	別紙2【PMH】2100_運用・保守 実施要領	2	No26.サービスリクエスト管理 ・問い合わせ業務	問い合わせ業務に係る月あたりの実績件数・対応時間（目安）等をご教示ください。また、可能であれば自治体・医療機関等からの問い合わせ種別・傾向等についてご教示ください。	調達スコープ・費用見積の前提として確認するため。	直近3か月（令和6年9月～11月）の平均は月当たり200件程度の問合せがあり、種別や傾向についてはさまざまですがシステム改修の仕様に関する質問が多い傾向です。ただし、今年度事業の問合せ対応のなかで、多くの自治体ベンダー、医療機関ベンダーと仕様についてやり取りをしているため、令和7年度においては問合せ件数が減少する見込みです。	-
18	質問	別紙2【PMH】2100_運用・保守 実施要領	2	No26.サービスリクエスト管理 ・新規自治体の追加 ・医療機関トークンの払い出し	令和7年度における新規自治体・医療機関へのトークン発行に向けた作業量（申請件数、事前検証、本番運用支援、APIバッチ提供・提供後の支援作業等）と、新規参入機関数（目安）についてご教示ください。	各社の見積前提を揃える必要があるため。	現在使用しているトークンの払い出し手順について、参考までに、入札公告時に閲覧資料として提供させていただきます。 令和7年度の目安としては、自治体・医療機関・薬局ともに、現時点では令和6年度と概ね同程度の規模での追加を想定しています。	-
19	質問	別紙4 運用資料 03_運用資料 13_変更管理一覧	1	変更管理案件	運用保守の費用見積の観点から、令和7年度の運用保守業務において、変更管理案件として取り扱う件数（目安）についてお示し頂きたい。なお、難しい場合、令和6年度の実績（件数・システム規模等）についてご教示いただきたい。いくつかのシナリオに基づいた目安提示も可能です。	調達スコープの明確化のため。	直近は、追加開発対応と運用保守の対応を含めて、複数回リリース作業を実施しています。 制度単位の実績ですと、医療費助成は月3件程度、母子保健は月8件程度となります。	-
20	意見	別紙4 運用資料 03_運用資料 PMHシステムリリース判定要領	5	1.本書のScope	令和7年度（別調達）である開発業務で作成した資産の取込み並びに本番環境リリースまでの流れについて貴庁の方針を提供いただきたい。 運用保守と開発で資産ベースラインが異なる点を踏まえ、開発受託者による検証完了後の影響調査、資産マージ、事前確認等（変更管理）において、デグレード発生の抑制を目的として、システム運用事業者主体で、開発受託者との定期的な情報共有と協議の場を設けることを想定しています。	調達スコープの明確化のため。	開発受託者による検証が完了した資材のマージにあたっては、運用事業者とのデグレード発生の抑制を目的とした確認の協議を行っていただく方針です。	-

「自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム（Public Medical Hub）の運用・保守業務」意見招請結果に対する回答

No	意見書提出者記載欄					デジタル庁記載欄		
	質問意見	資料	頁	項目名	質問意見の内容	理由	回答	調達仕様書 修正内容
21	質問	別紙2【PMH】2100_運用・保守実施要領	-	運用管理項目と運用項目	各運用項目について所要時間や対応人数、対応頻度等現行保守業者様での対応状況についてご教示いただけないでしょうか。 特に、「発生頻度」が「随時」として定義している作業について、月当たりの対応件数や時間等の定量的な情報を頂きたいです（資料：別紙4 運用資料.17_定常作業一覧と同様）。具体例として、採用されているアーキテクチャにおいて、No.9セキュリティ監視等（フィルタ条件）で月当たりの検知回数・切り分けを行っている回数/月（目安）や、対向するシステム数が多い中、No.15証明書更新作業が令和7年度の運用保守作業として発生するか等について確認させていただきたい。	見積精緻化のため。	<p>○サービス継続性管理 キャパシティ分析は月次報告書の作成と合わせて月1回実施しています。</p> <p>○情報セキュリティ管理 ・脆弱性内容の確認 AWSのInspectorで月1回で確認しております。</p> <p>・バッチ適用 上記の結果を踏まえたバッチ適用は3か月に1回程度としており、直近で1回目を実施予定です。 1か月程度で各環境に順次適用して動作確認しています。</p> <p>・証明書更新 現時点では運用保守事業者で証明書更新するものではありませんでした。 ただ追加開発案件で母子アプリからのインターネット接続が新たに必要となり、EV証明書を導入予定です。（Cybertrust社のものとなります。手順書は今後新規に追加予定です。） それに伴い、年1回で更新が必要となります。</p> <p>○イベント管理/インシデント管理 ・監視、インシデント対応 監視はアラートメールの確認は24/365で実施しています。これまでシステムダウン等のサービス全体に影響のある障害は発生していません。月当たりのメールでの検知回数/切り分けを行っている回数は30件程度/月程度となります。</p> <p>○リリース作業 直近は追加開発対応と運用保守の対応含めて、週数回リリース作業を実施しています。</p> <p>○サービスリクエスト管理 問い合わせ業務：外部システム事業者、自治体等とは週数回の定例等を実施しています。</p>	-
22	質問	別紙3 運用作業手順書（基盤）	-	-（なし）	項番47、48の資料が不足しているように見受けられます。ご提供いただけないでしょうか。	調達スキームの明確化のため。	入札公告時に閲覧資料として提供させていただきます。	-